

ISSN 0288-5913

コミュニケーション研究

第 36 号

上智大学コミュニケーション学会

目 次

《論文》

神戸英字紙界と日露戦争 鈴木雄雅 1

放送番組「NHKのど自慢」のメディア文化研究

—マイクに唄う日本人— 上智大学「のど自慢」研究会 23

植田康夫（代表）

金山智子

小寺敦之

金山 勉

米地上放送デジタル化の転換点 金山 勉 79

西ヨーロッパにおけるエスニック・マイノリティ・メディアの変遷

—ドイツ、イギリスを中心とした移民と放送メディアの関係性の変化から—

..... 阿部るり 105

《研究ノート》

2.6GHz帯衛星デジタル音声放送を通じた日韓文化融合

..... 白 承嫻 149

《学位論文審査報告》

蔡 星慧「日本の書籍出版産業の構造的特質に関する考察」..... 161

《学事資料》

文学部新聞学科 169

大学院文学研究科新聞学専攻 175

学位論文審査報告

蔡 星慧

「日本の書籍出版産業の構造的特質に関する考察」

〔論文の要旨〕

本論文は日本型出版の特殊性とは何か、その特殊性が日本の書籍出版産業に適しているかの問題から始まる。日本の出版産業は、書籍と雑誌の一本流通、雑誌優位、少数大手出版社の上位集中寡占構造、大半の中小書籍出版の脆弱さなどを、その特質として挙げるができる。このような特質は、果たして小部数書籍出版の流通に適しているのだろうか。

研究のフレームワークは、1960年代J. S. Bainらが主唱した「産業組織論」における「市場構造」の視座に照らした歴史の変遷の考察及び現場のフィールドワーク調査に基づいている。「産業組織論」は市場構造、市場行為、市場効果の関連考察による、市場の寡占構造に対する批判的アプローチである。本論文は日本型出版産業の特殊性について、市場構造の視座に照らした歴史的アプローチ、及び出版社・取次・書店3者へのインタビュー方式による意識調査を主軸として、近代出版流通構造の形成過程、戦後出版界の再編と新体制に至る過程を、質的分析を行っている。現場のフィールドワーク調査は、対象社の内部体制、流通構造の特質、書籍出版の構造的課題を中心カテゴリーに据えている。

本論文は日本型書籍出版産業を左右する最大の特質を、流通構造の連続性から起因するものとしている。明治初期までに構築された小部数注文買切制による籍中心の出版業は、近代出版の発展過程における出版資本主義の導入、出版・卸・小売業の専門的分化につれ、明治中期から登場した大取次の雑誌中心の出版、大手出版社の雑誌出版を軸にした発展となり、戦時中日配時代の取次機構の支配構造が戦後も引き継がれてきた。1949年体制といわれる新取次機構の成立と、戦前の委託制と戦後の再販制によるマス体制の進展を経て今日の日本型出版産業の構造が定着したのである。

書籍出版の近代化が量的流通体制を整えるようになったのは、大正末期か

蔡 星慧

ら昭和初期にわたっての円本ブームからである。しかし、出版の近代化過程を経て今日に至るまで、日本の出版は雑誌中心の出版といわれても過言ではない。

本論文は、そのような日本型出版産業の特質に対して、出版及び出版研究の視座から、小部数書籍出版の独自の流通体制の構築、流通制度の硬直性に対する問題、業界意識の改善について、長年議論されてきた問題の整理を行うことも重要な課題としている。そのなかで流通構造の特殊性に対する批判的考察、欧米主要国及び韓国の事例からみる日本の書籍出版、流通制度の併行、中小出版の特化を中心にした議論を進める。

《論文の構成》

第一章	序 論
第一節	問題の所在と論文の目的
第二節	研究のアプローチと論文の構成
第二章	理論的考察及び先行研究の概観
第一節	マス・コミュニケーション産業と出版産業の特質
第二節	先行研究の概観
第三章	日本の出版産業の歴史的変遷
第一節	近代・戦前の出版構造
第二節	戦後型出版の構造的連続性
第四章	日本の書籍出版産業の課題と可能性
第一節	欧米主要国と韓国出版産業の構造
第二節	今後の出版産業の可能性
第五章	日本の書籍出版産業の構造課題認識
第一節	調査の目的と手続き
第二節	調査分析の要約
第六章	結 論
第一節	日本型出版産業の特殊性からみる当面の課題
第二節	今後の研究課題

論文は230頁弱の本文全6章と、インタビュー関係資料、年表／流通制度・販売用語など参考付録から構成されている。

本論文の主な目的と研究課題の設定（第一章第一節）ののち、第二章は先行研究の紹介と理論的考察を行っている。まず日本の新聞・放送媒体の産業化過程と特質について述べることで、他メディア産業との比較考察から出版産業の位置づけを試みた（第一節）。そしてJ. S. Bainらの「産業組織論」（1959）の分析枠、F. Machlup（1978）によるアメリカ出版産業の構造分析、P. J. S. Dunett（1988）による世界の新聞産業構造分析といった先行研究を紹介しつつ、市場構造、市場行為、市場成果の相関関係のフレームワークを提示している。また、日本の再販制と書籍流通の問題に批判的考察を加えた木下修（1997）、雑誌優位の日本の出版産業の特質について指摘した川井良介（1995）、小出鐸男（1992）らを中心に日本型出版産業の構造及びその課題を提示。さらに1980年代における韓国出版産業の市場構造、市場行為、国家介入の観点から分析した盧炳成（1992）もこれに加えることにより、第三章以下の歴史的検証の方向性を示している。

第三章は江戸末期からの日本の出版産業の変遷過程をみる歴史的考察を行っている。近代・戦前の出版界と戦後から現在までを大別（①近代商業出版の発展及び流通経路が確立する明治20年以降、②出版物の一元的な統制機構である日配による戦時中、③終戦直後出版界の再編期、④現在まで）した。今日では老舗・大手となった出版社の創業と特質、取次経路と委託制からみる出版流通構造の定着、小売店の発展過程、再販制の成立経緯を中心に、市場構造の変遷を辿っている。戦前の出版、戦後の再編を経て戦前型出版が現在の出版界にどのように継承されているか、今日の書籍出版産業とはいかなる相関関係を有しているかを考察するためである。以下、主要点である。

- ①大取次による近代出版流通業の確立は雑誌出版の流通から始まっている。
- ②制度的硬直性 出版界の流通制度に対する非協調、完全依存体制と柔軟性に欠けた委託制、再販制が確立している。
- ③流通チャンネルの一方性 出版社→取次→書店の流通経路の一方性によって取次主導、大手出版の寡占構造が成立している。

第四章は、現在の日本型書籍出版産業の特殊性を考察するため、欧米主要国及び韓国の書籍出版の流通構造を中心に比較検討を行い、日本の書籍出版産業が抱えている課題を提示した。欧米主要国では、書籍と雑誌出版の流通チャンネルが分かれており、書籍は注文買切制のような取引形態をとり、日

本のような大手取次に左右される寡占構造やその構造に対する出版界の完全依存体制は見られない。出版社直営の流通会社及び系列の流通代行業が成立しており、取次はあくまでも出版社や書店の補助的な役割を果たしているからである。出版社主導の流通構造が定着している点も日本とは異なっており、小部数の書籍出版が保護されているうえ、再販制の弾力的な運用など、制度的な柔軟性が見られる。

本章では、欧米の主要マスコミ大国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ）の出版産業と異なる日本型出版産業をめぐって問われている問題は戦前からの委託制と戦後の再販制を中心にした流通制度によるものとしたが、委託制と回買い切り制の併存などを示唆するほか、欧米の事例研究から、筆者は中小規模出版社の共通流通センターを提唱しており、日本での今後の可能性として、専門書出版社や中小取次が密集した「東京出版物卸業組合」、中小零細出版と地方出版の出版物を中心に取り扱う「地方・小出版流通センター」、出版界3者の代表団体（日本書籍出版協会、日本出版取次協会、日本書店商業組合連合会）の役割及び課題について紙幅をさいている。

第五章は、国内の書籍出版産業に携わる出版人に対して行った意識調査（2004年6－7月＝出版社と取次、同年10－12月＝書店を対象）の詳細およびその結果である。第1に人的構造の認識の不十分さ—長期的な人材育成こそ出版界を支える要因として共感しているにもかかわらず、人材養成に注力している社はごく一部の大手出版社と大型店に限られている、第2に流通制度のなかでの書店依存度の高さを指摘。第3に大手と中小出版との間に差別性が存在することなどを見出している。

第六章は、結論と今後の研究課題である。結論としては、第三章（歴史的考察）、第四章（比較考察）、第五章（現状調査）に基づき、以下のような日本型出版産業の特殊性を明らかにした。

- ①近代出版の流通構造基盤が形成する過程において、大取次の雑誌中心の流通構造が形成された。
- ②今では大手出版社といわれる近代創業出版社あるいはかつての大手出版社は、大取次の構造のもと、雑誌出版によって発展した。
- ③そのような近代出版流通の構造は、戦時中の日配体制、終戦後の1949年体制といわれる新取次機構の設立過程を経て、今日に受け継がれている。

今日の取次構造は雑誌中心の出版政策を展開し、巨大な支配力を発揮していた日配残存型モデルである。

- ④大手出版社は、書籍と雑誌の総合出版、とりわけ雑誌によって成立しているが、大半の零細中小出版社は、資本金及び人員体制から特定専門書をはじめとする小部数の書籍出版によって成り立っている。

さらに、大手出版及び大手取次は戦前から現代まで、取引条件の優遇などの既得権を維持してきたのに対して、中小出版社には新規参入の障壁、差別的取引条件などに当面している。

大手出版の既得権は戦前から戦後、現在に至るまで維持されている。その背景に集中寡占状況が作り出す日本的な流通構造が主たる要因として存続する。

- ⑤大手出版社の既得権が守られている一方で、中小書籍出版社に対する取引条件の差別性が存在する流通構造が成り立っており、これを改善することなく、出版界の「意識的閉鎖性」が潜在する。
- ⑥その結果、今日に至る雑誌優位の出版構造は、近代商業出版の過程におけるマス量産体制の雑誌出版に適しており、小部数出版を中心とした中小書籍出版に適切であるとは言いがたい。

[論文の評価]

今日の出版界・出版産業を取り巻く状況は年々厳しいものがある。日本の出版産業が量的、規模的にも大きく変容し、産業化へシフトしていくのは1970年代以降である。大手出版社、大手取次、大型書店の躍進に、中小規模は取り残され、寡占化現象が顕在化する。マス・コミュニケーション産業のシェアからみると、1960年代後半、新聞、放送、出版3媒体中出版が新聞を抜いて第1位になって以降、80年代後半まで首位を占めていた。しかし、21世紀に入り市場規模(売上)は放送や新聞にその座を譲り、新聞と放送に比べて事業者数は多いが、人的・資本的な零細さが目立つ。「雑高書低」と言われて久しいが、すでにそのピークは過ぎ、活字テキストとしての出版産業は書籍の雑誌化にみられるように、IT技術の急速な発展とともに姿、形態を変えつつある。

本論文は、変貌を遂げつつある日本の書籍出版産業の特質を、近代以降の日本の出版史の考察と欧米主要国及び韓国における出版流通の構造との比

較、日本の出版産業の現状調査などによって明らかにしようとしたものである。これまで出版史あるいは出版流通論、外国出版事情の紹介など断片的には行われていた研究を総合化する視点から構造的に分析しているところが特徴となっている。

第1に本論文では、「産業組織論」という出版学では新しいアプローチを試みた積極性、執筆者が本論文のテーマを安易に自国のそれに求めるといった方法をとらなかった点は高く評価される。

J.S.Bainらの産業組織論などの先行研究も巧みにとりいれ、出版産業について理論的な分析を行うことによって、広がりや深みのある問題提起を行い、大手出版社の雑誌出版により書籍出版が圧迫されている日本の出版業の是正の方向を提示しているのは、大変意義のある試みと言える。

また理論的考察に加え、出版社、流通業者、書店など約70人余りにインタビューを行い、日本の出版産業の現状を調査し、問題点を指摘した実証性は高く評価できる。文献資料だけでは分からぬ実態を分析している側面と試みも有益である。

第3に、膨大な文献・資料を収集し、それらを丁寧に整理し、図表なども適切に使いこなしている。出版学関係の文献はいまだ現場人の回想経験的な史・資料や社史に頼らざるを得ない一面はあるにしても、限られる中で有効に活用していると判断した。付け加えれば、図表やチャートを入れるなど分かりやすい学術論文を書くという姿勢が随所にみられ、執筆者が将来研究者のみでなく、教育者として成長する資質を十分に兼ね備えていることを証明している。

ただし、より論文の質を高めるためには、方法論としての産業組織論を核とした筆者の本格的な試みは高く評価されるが、いまだ抽象論的域内にとどまっている論述であり、諸外国との比較の面でも調査のみならず、米・欧の異質性、ジャーナリズム原理、思想にまでいたる考察や批判的検討が求められるであろう。また、(1) 取次の意義—「取引総数の最小化」に言及する必要があるのではないか。(2) 書籍の流通マージンの低さについては、さらなる考察が必要であろう。(3) インタビューの質問内容は総花的の感があり、書籍出版社の振興という視点からもっと絞った質問作成があってもよかった。インタビューにとどまらず、出版人との意見交換や交流からの知見も、より論文の精査が高まる—との指摘があり、筆者自身が指摘している今後の

研究課題（第6章第2節）として、雑誌分野の出版産業が大きなテーマであることは無論だが、そうした指摘が今後の研究において導入、工夫されることを期待する。

以上いくつかの課題と細部については不十分な点も見受けられるにしても、従来の評論的な指摘、主観的な批評ではなく、本論文は日本の出版のあり方について、科学的な分析による検討によってその日本型出版産業の特質を解明し、普遍性のある提言となっており、これまでの出版論的出版研究を超えた成果と言える。

本研究の意義を高く評価し、学界に寄与する点が大きいと考え、博士（新聞学）の学位を授与するにふさわしいものと判断する。

[結 論]

審査・試験委員会は討議の結果、申請者は上智大学学位規程第5条（課程博士）により、博士（新聞学）の学位を受けるにふさわしいものと認め、合格と判定した。

上智大学学位規定第16条第1項により、以上のとおり報告する。

2006年1月27日

学位論文審査・試験委員会

主査・委員長	鈴木 雄雅（上智大学大学院文学研究科・教授）
副査	植田 康夫（上智大学大学院文学研究科・教授）
副査	田島 泰彦（上智大学大学院文学研究科・教授）
副査	川井 良介（東京経済大学コミュニケーション学部教授）